

令和 2 年 度

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予 算 書 及 び 予 算 説 明 書

越谷・松伏水道企業団

目 次

(予算)

1. 令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算 …………… 1

(予算に関する説明書)

2. 令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画 …………… 4
3. 令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書 …… 6
4. 給与費明細書 …………… 7
5. 継続費に関する調書 …………… 12
6. 債務負担行為に関する調書 …………… 13
7. 令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 …………… 14
8. 令和元年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書 …………… 19
9. 令和元年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表 …………… 20

(予算執行計画書)

10. 令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書 …………… 25

令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和2年度越谷・松伏水道企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	1 6 6 , 3 0 0	戸
(2) 一 日 平 均 配 水 量	1 0 1 , 9 1 8	m ³
(3) 年 間 配 水 量	3 7 , 2 0 0 , 0 0 0	m ³
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	築比地浄水場系基幹管路更新工事等	
	2 , 7 3 9 , 0 0 0	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	7, 8 7 7, 0 0 0	千円
第1項 営業収益	7, 0 5 7, 0 0 0	千円
第2項 営業外収益	8 1 9, 6 0 0	千円
第3項 特別利益	4 0 0	千円

支 出

第1款 水道事業費用	7, 0 5 3, 0 0 0	千円
第1項 営業費用	6, 6 4 9, 0 0 0	千円
第2項 営業外費用	3 8 1, 0 0 0	千円
第3項 特別損失	3, 0 0 0	千円
第4項 予備費	2 0, 0 0 0	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3, 515, 000千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額232, 781千円、減債積立金778, 943千円、過年度損益勘定留保資金2, 503, 276千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	1, 2 4 3, 0 0 0	千円
第1項 企業債	7 0 0, 0 0 0	千円
第2項 分担金	2 8 0, 0 0 0	千円
第3項 工事負担金	1 6 2, 9 0 0	千円
第4項 固定資産売却代金	1 0 0, 1 0 0	千円

支 出

第1款 資本的支出	4,758,000 千円
第1項 建設改良費	3,003,800 千円
第2項 企業債償還金	1,445,200 千円
第3項 投 資	309,000 千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1資本的支出	1建設改良費	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第7工区)	350,000千円	令和2年度	140,000千円
				令和3年度	210,000千円
		築比地浄水場系基幹管路更新事業(第11工区)	500,000千円	令和2年度	200,000千円
				令和3年度	300,000千円

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
令和3年度水道水質検査業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	3,400千円
令和3年度配水管洗浄業務委託	令和2年度から 令和3年度まで	62,000千円
令和3年度水道だより発行経費	令和2年度から 令和3年度まで	3,500千円
令和3年度配水管布設替工事	令和2年度から 令和3年度まで	66,000千円
令和3年度舗装復旧工事	令和2年度から 令和3年度まで	57,000千円

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償 還 の 方 法
基幹管路更新事業	700,000千円	普通貸借 又は 証券発行	※ 4.0% 以内	政府資金はその融資条件によるものとし、銀行その他の場合にはその債権者と協定する事項によるものとする。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

※ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、200,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 956,800 千円

(2) 交際費 150 千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、46,200千円と定める。

令和2年(2020年)3月25日提出

越谷・松伏水道企業団

企業長 野口晃利

令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業収益			7,877,000	
	1 営業収益		7,057,000	
		1 給水収益	6,756,100	
		2 その他営業収益	300,900	
	2 営業外収益		819,600	
		1 受取利息及び配当金	15,000	
		2 他会計補助金	6,400	
		3 長期前受金戻入	788,300	
		4 雑収益	9,900	
	3 特別利益		400	
		1 固定資産売却益	100	
		2 過年度損益修正益	300	

支出

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 水道事業費用			7,053,000	
	1 営業費用		6,649,000	
		1 原水及び浄水費	2,837,490	
		2 配水及び給水費	522,480	
		3 業務費	580,440	
		4 総係費	407,890	
		5 減価償却費	2,260,000	
		6 資産減耗費	40,700	
	2 営業外費用		381,000	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	258,800	
		2 消費税及び地方消費税	120,000	
		3 雑支出	2,200	
	3 特別損失		3,000	
		1 過年度損益修正損	3,000	
	4 予備費		20,000	
		1 予備費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,243,000	
	1 企 業 債		700,000	
		1 企 業 債	700,000	
	2 分 担 金		280,000	
		1 分 担 金	280,000	
	3 工 事 負 担 金		162,900	
		1 工 事 負 担 金	162,900	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		100,100	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	100,100	

支 出

款	項	目	予定額(千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			4,758,000	
	1 建 設 改 良 費		3,003,800	
		1 配 水 施 設 拡 張 費	153,730	
		2 配 水 施 設 改 良 費	2,770,700	
		3 営 業 設 備 費	79,370	
	2 企 業 債 償 還 金		1,445,200	
		1 企 業 債 償 還 金	1,445,200	
	3 投 資		309,000	
		1 投 資	309,000	

令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	641,639
減価償却費	2,260,000
固定資産除却費	40,600
貸倒引当金の増加額	8,100
賞与引当金の増加額	3,400
長期前受金戻入額	△ 788,300
受取利息及び受取配当金	△ 15,000
支払利息	248,180
未収金の増加額	△ 36,397
未払金・未払費用の増加額	6,264
預り金の減少額	△ 286
たな卸資産の減少額	100
小計	2,368,300
利息及び配当金の受取額	15,000
利息の支払額	△ 248,180
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,135,120

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産取得による支出	△ 2,744,513
工事負担金等による収入	346,821
投資有価証券の取得による支出	△ 309,000
投資有価証券の償還による収入	100,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,606,692

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	700,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,445,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 745,200

資金減少額	△ 1,216,772
資金期首残高	7,716,828
資金期末残高	6,500,056

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	41	(13) 102	9,600	436,400	302,600	748,600	208,200	956,800
前 年 度	41	(13) 101	9,600	432,400	297,670	739,670	206,630	946,300
比 較	0	() 1	0	4,000	4,930	8,930	1,570	10,500

※()は短時間勤務職員の状況

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	超過勤務手当 (千円)
	本 年 度	12,800	26,600	11,000	11,750	1,500	21,200
	前 年 度	12,300	26,690	10,400	11,350	1,520	21,000
	比 較	500	△ 90	600	400	△ 20	200
区 分	夜勤手当 (千円)	休 日 給 (千円)	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)		
本 年 度	5,600	5,810	8,440	118,000	79,900		
前 年 度	5,400	6,610	7,800	116,160	78,440		
比 較	200	△ 800	640	1,840	1,460		

※令和2年度において、会計年度任用職員の採用は予定していない。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給 料	4,000	給与改定に伴う 増加分 600		給料改定率 0.10%
		昇給に伴う 増加分 5,800		
	その他の減少分 △ 2,400	新陳代謝等に係る 減少分 △2,200 特例減額に係る 減少分 △ 200	(職員数の異動状況) 常勤職員 短時間勤務職員 計 本年度 102 人 13 人 115 人 前年度 101 人 13 人 114 人 増 減 1 人 0 人 1 人	
手 当	4,930	給与改定に伴う 増加分 2,000	勤勉手当等	勤勉手当の年間支給月数を0.05月分引き上げたことなどによる増額
		その他の増加分 2,930		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職 [企業職(1)]	技能職 [企業職(2)]
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	306,202	323,094
	平均給与月額 (円)	368,543	407,972
	平均年齢 (歳・月)	40.95	44.52
平成31年1月1日現在	平均給料月額 (円)	326,531	313,716
	平均給与月額 (円)	396,694	385,381
	平均年齢 (歳・月)	39.11	42.11

(2) 初任給(令和2年1月1日現在)

区 分	事務・技術職 [企業職(1)](円)	技能職 [企業職(2)](円)	主たる構成団体の一般会計の制度	
			一般行政職 (円)	現業職 (円)
高校卒	160,100	176,200	160,100	176,200
大学卒	188,700	189,200	188,700	189,200

(3) 級別職員数

区 分	事務・技術職 [企業職(1)]			技能職 [企業職(2)]		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和2年 1月1日現在	1級	() 31	() 36.8	1級	() 3	() 16.7
	2級	() 3	() 3.6	2級	() 10	() 55.6
	3級	(2) 14	(15.4) 16.7	3級	() 5	() 27.7
	4級	(11) 25	(84.6) 29.7	4級	()	()
	5級	() 4	() 4.8			
	6級	() 4	() 4.8			
	7級	() 2	() 2.4			
	8級	() 1	() 1.2			
	計	(13) 84	(100.0) 100.0	計	() 18	() 100.0
平成31年 1月1日現在	1級	() 29	() 34.9	1級	() 4	() 22.2
	2級	() 9	() 10.8	2級	() 10	() 55.6
	3級	(1) 12	(7.7) 14.5	3級	() 4	() 22.2
	4級	(12) 22	(92.3) 26.6	4級	()	()
	5級	() 5	() 6.0			
	6級	() 3	() 3.6			
	7級	() 2	() 2.4			
	8級	() 1	() 1.2			
	計	(13) 83	(100.0) 100.0	計	() 18	() 100.0

※()は短時間勤務職員の状況

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
企業職(1)	主 事 技 師	主 任	主 査	主 幹	副 課 長	課 長 調 整 幹	次 長 副 参 事	局 長 参 事
企業職(2)	水 道 施 設 管 理 員 守 衛	水 道 施 設 管 理 主 任 守 衛 業 務 主 任	技 能 主 査 統 括 技 能 主 任	職 長				

(4)昇給

区 分		合 計	事 務・技 術 職 [企業職(1)]	技 能 職 [企業職(2)]	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	102	84	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	90	73	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	4	3	1
		4号給 (人)	86	70	16
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		88.2	86.9	94.4	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	101	83	18	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	93	76	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	3	2	1
		4号給 (人)	90	74	16
		6号給 (人)			
		8号給 (人)			
比 率 (B) / (A) (%)		92.1	91.6	94.4	

(5)特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事 務・技 術 職 [企業職(1)]	技 能 職 [企業職(2)]
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.32	0.26	0.55
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (令 和 2 年 1 月 1 日 現 在) (%)	30.39	19.05	83.33
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り の 平 均 支 給 月 額 (円)	3,897	5,031	2,687
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	特殊車両運転作業手当、夜間特殊業務手当、徴収手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	
前 年 度	(1. 175) 2. 225	(1. 175) 2. 225	(2. 35) 4. 45	有	
主たる構成団体の 一般会計の制度	(1. 175) 2. 250	(1. 175) 2. 250	(2. 35) 4. 50	有	

※()は再任用職員の状況

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年以上 勤続の者 (月分)	25年以上 勤続の者 (月分)	35年以上 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24. 586875	33. 27075	47. 709	47. 709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
主たる構成団体の 一般会計の制度 (支給率等)	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	上に同じ	

(8) その他手当

区 分	主たる構成団体の一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

継続費に関する調書

款	項	事業名	全体計画				前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生額(見込)額	当年度支払義務発生予定額	当年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備考		
			年度	年割額	左の財源内訳										
					国庫補助金	企業債								損益勘定留保資金	
1	資本的支出	1 建設改良費	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第3工区)	元	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%		
				52,000	—	—	52,000	—	52,000	—	52,000	—	3.8		
				2	877,000	—	700,000	177,000	—	—	877,000	877,000	—	65.0	
				3	421,000	—	100,000	321,000	—	—	—	—	421,000	31.2	
				計	1,350,000	—	800,000	550,000	—	52,000	877,000	929,000	421,000	100.0	
	1	建設改良費	築比地浄水場系基幹管路更新事業(第7工区)	2	140,000	—	—	140,000	—	—	140,000	140,000	—	40.0	
				3	210,000	—	110,000	100,000	—	—	—	—	210,000	60.0	
				計	350,000	—	110,000	240,000	—	—	140,000	140,000	210,000	100.0	
				2	200,000	—	—	200,000	—	—	200,000	200,000	—	40.0	
				3	300,000	—	190,000	110,000	—	—	—	—	300,000	60.0	
				計	500,000	—	190,000	310,000	—	—	200,000	200,000	300,000	100.0	
				築比地浄水場系基幹管路更新事業(第11工区)	2	200,000	—	—	200,000	—	—	200,000	200,000	—	40.0
3	300,000	—	190,000	110,000	—	—	—	—	300,000	60.0					
計	500,000	—	190,000	310,000	—	—	200,000	200,000	300,000	100.0					

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益等
令和3年度 水道水質検査業務委託	千円 3,400	—	千円 —	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 3,400	千円 3,400
令和3年度 配水管洗浄業務委託	62,000	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	62,000	62,000
令和3年度 水道だより発行経費	3,500	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	3,500	3,500
令和3年度 配水管布設替工事	66,000	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	66,000	66,000
令和3年度 舗装復旧工事	57,000	—	—	令和2年度 ～ 令和3年度	57,000	57,000

令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		2,949,599	
ロ 立木		9,515	
ハ 建物	2,887,454		
減価償却累計額	△ 1,385,949	1,501,505	
ニ 構築物	88,984,239		
減価償却累計額	△ 41,895,080	47,089,159	
ホ 機械及び装置	5,250,817		
減価償却累計額	△ 2,950,969	2,299,848	
ヘ 量水器	1,058,929		
減価償却累計額	△ 452,882	606,047	
ト 車両運搬具	48,598		
減価償却累計額	△ 37,547	11,051	
チ 工具器具及び備品	208,530		
減価償却累計額	△ 138,588	69,942	
リ 建設仮勘定		1,163,207	
有形固定資産合計			55,699,873

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権		1,087	
無形固定資産合計			1,087

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券		1,711,980	
ロ 出資金		750	
ハ 破産更生債権等		7,000	
貸倒引当金		△ 7,000	
投資その他の資産計			1,712,730
固定資産合計			57,413,690

2 流動資産

(1) 現金預金		6,500,056	
(2) 未収金		955,832	
貸倒引当金		△ 12,425	
(3) 有価証券		99,832	
(4) 貯蔵品		18,921	
(5) 前払費用		18	
流動資産合計			7,562,234
資産合計			64,975,924

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

9,426,500

9,426,500

(2) 引当金

イ 修繕引当金
引当金合計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長期預り金
その他固定負債合計
固定負債合計

5,000

5,000

9,658,494

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,440,421

1,440,421

(2) 未払金

イ 営業未払金
ロ その他未払金
未払金合計

329,881

42,476

372,357

(3) 未払費用

イ その他未払費用
未払費用合計

10,620

10,620

(4) 引当金

イ 賞与引当金
引当金合計

81,770

81,770

(5) その他流動負債

イ 預り金
その他流動負債合計
流動負債合計

309,732

309,732

2,214,900

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額
ロ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ハ 寄附金
収益化累計額
ニ 工事負担金
収益化累計額
ホ 分担金
収益化累計額
繰延収益合計

1,890,583

△ 588,201

1,302,382

647,125

△ 185,608

461,517

4,700

△ 3,198

1,502

13,908,544

△ 7,907,074

6,001,470

20,222,477

△ 8,599,190

11,623,287

19,390,158

負債合計

31,263,552

資 本 の 部

6 資本金			29,795,900
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	1,420,583		
利益剰余金合計		2,165,045	
剰余金合計			3,916,472
資本合計			33,712,372
負債・資本合計			64,975,924

注 記（令和２年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 5年～75年

機械及び装置 5年～30年

量水器 8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

(3) 引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉縣市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定キャッシュ・フロー計算書に関する注記

当年度において重要な非資金取引は予定していない。

3. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

4. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

5. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,390千円
1年超	13,713千円
計	24,103千円

7. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8. その他の注記

該当事項なし

令和元年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円、税抜)

1 営業収益			
(1) 給水収益	6,245,125		
(2) その他営業収益	275,545	6,520,670	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,589,233		
(2) 配水及び給水費	470,289		
(3) 業務費	554,409		
(4) 総係費	357,773		
(5) 減価償却費	2,251,000		
(6) 資産減耗費	43,100	6,265,804	
営業利益			254,866
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	15,500		
(2) 他会計補助金	6,600		
(3) 長期前受金戻入	792,600		
(4) 雑収益	9,097	823,797	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	303,300		
(2) 雑支出	2,014	305,314	518,483
経常利益			773,349
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	10,000		
(2) 過年度損益修正益	381	10,381	
6 特別損失			
(1) 固定資産売却損	2,060		
(2) 過年度損益修正損	2,727	4,787	5,594
当年度純利益			778,943
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			1,241,496
当年度未処分利益剰余金			2,020,439

令和元年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予定貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位：千円、税抜)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	2,949,599	
ロ 立木	9,515	
ハ 建物	2,889,454	
減価償却累計額	<u>△ 1,329,349</u>	1,560,105
ニ 構築物	87,491,005	
減価償却累計額	<u>△ 40,076,026</u>	47,414,979
ホ 機械及び装置	5,245,090	
減価償却累計額	<u>△ 2,726,169</u>	2,518,921
ヘ 量水器	1,078,686	
減価償却累計額	<u>△ 454,938</u>	623,748
ト 車両運搬具	45,930	
減価償却累計額	<u>△ 39,508</u>	6,422
チ 工具器具及び備品	204,256	
減価償却累計額	<u>△ 144,833</u>	59,423
リ 建設仮勘定		56,673
有形固定資産合計		<u>55,199,385</u>

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権	1,087	
無形固定資産合計		<u>1,087</u>

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券	1,502,980	
ロ 出資金	750	
ハ 破産更生債権等	7,600	
貸倒引当金	<u>△ 7,600</u>	
投資その他の資産計		<u>1,503,730</u>
固定資産合計		<u>56,704,202</u>

2 流動資産

(1) 現金預金	7,716,828	
(2) 未収金	856,691	
貸倒引当金	<u>△ 11,325</u>	
(3) 有価証券	99,832	
(4) 貯蔵品	19,021	
(5) 前払費用	<u>18</u>	
流動資産合計		<u>8,681,065</u>
資産合計		<u><u>65,385,267</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

10,172,123

10,172,123

(2) 引 当 金

イ 修繕引当金
引当金合計

226,994

226,994

(3) その他固定負債

イ 長期預り金
その他固定負債合計
固定負債合計

5,000

5,000

10,404,117

4 流動負債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債
企業債合計

1,439,998

1,439,998

(2) 未 払 金

イ 営業未払金
ロ その他未払金
未払金合計

328,548

35,455

364,003

(3) 未 払 費 用

イ その他未払費用
未払費用合計

12,711

12,711

(4) 引 当 金

イ 賞与引当金
引当金合計

78,200

78,200

(5) その他流動負債

イ 預り金
その他流動負債合計
流動負債合計

310,017

310,017

2,204,929

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額
収益化累計額
ロ 国庫(県)補助金
収益化累計額
ハ 寄附金
収益化累計額
ニ 工事負担金
収益化累計額
ホ 分担金
収益化累計額
繰延収益合計

1,834,178

△ 558,901

1,275,277

647,125

△ 170,708

476,417

4,700

△ 3,098

1,602

13,746,526

△ 7,614,874

6,131,652

19,967,931

△ 8,147,390

11,820,541

19,705,489

負債合計

32,314,535

資 本 の 部

6 資本金			28,554,404
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	215,181		
ロ 国庫（県）補助金	21,943		
ハ 工事負担金	961,901		
ニ 分担金	552,402		
資本剰余金合計		1,751,427	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	744,462		
ロ 当年度未処分利益剰余金	2,020,439		
利益剰余金合計		2,764,901	
剰余金合計			4,516,328
資本合計			33,070,732
負債・資本合計			65,385,267

注 記（令和元年度）

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

（1）資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料及び量水器 先入先出法による原価法

（2）固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物 8年～50年

構築物 5年～75年

機械及び装置 5年～30年

量水器 8年

車両運搬具 4年～6年

工具器具及び備品 2年～15年

（3）引当金の計上方法

①退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末在職職員にかかる退職手当要支給額（以下「要支給額」という。）から、埼玉県市町村総合事務組合における積立金相当額（以下「積立金」という。）を控除した額を計上するところであるが、今年度については、積立金が要支給額を上回っているため計上していない。

②修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

③賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

④貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更生債権等に区分し、それぞれの回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

（4）消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2. 予定貸借対照表に関する注記

該当事項なし

3. セグメント情報に関する注記

単一の事業を運営しているため、記載を省略する。

4. 減損損失に関する注記

特に認められる減損の兆候はない。

5. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	10,839千円
1年超	19,296千円
計	30,135千円

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

7. その他の注記

該当事項なし

越谷・松伏水道企業団水道事業会計
予算執行計画書

令和2年度 越谷・松伏水道企業団水道事業会計予算執行計画書

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業収益		7,877,000	
1 営業収益		7,057,000	
1 給水収益		6,756,100	
	水道料金	6,756,100	○ 水道料金 6,756,000 年間配水量 37,200千m ³ 年間有収水量 35,712千m ³
			○ 臨時水道料金 100
2 その他の営業収益		300,900	
	公共下水道使用料徴収事務費負担金	267,000	○ 公共下水道使用料徴収事務費負担金 越谷市分 253,500 松伏町分 13,500
	維持管理収益	15,000	○ 受託工事等 13,000 ○ 破損修繕等負担金 2,000
	消火栓維持管理負担金	5,600	○ 消火栓維持管理負担金 越谷市分 5,200 松伏町分 400
	耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金	1,300	○ 耐震型緊急用貯水槽維持管理負担金
	手数料	12,000	○ 設計審査手数料 5,600 ○ 工事立会手数料 2,800 ○ 工事検査手数料 3,000 ○ その他手数料 600
2 営業外収益		819,600	
1 受取利息及び配当金		15,000	
	預金利息	8,000	○ 定期預金
	有価証券利息	7,000	○ 国債等
2 他会計補助金		6,400	
	他会計補助金	6,400	○ 児童手当負担金
3 長期前受金戻入		788,300	
	長期前受金戻入	788,300	○ 受贈財産評価額 29,300 ○ 国庫(県)補助金 14,900 ○ 寄附金 100 ○ 工事負担金 292,200 ○ 分担金 451,800

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
4 雑 収 益		9,900	
	過年度水道料金	500	○ 償却債権取立益
	そ の 他 雑 収 益	9,400	○ 土地等貸付収入 3,500 ○ 自動販売機設置使用料 930 ○ 広告掲載料 380 ○ 複写機実費徴収金等 370 ○ 小水力発電売電収益 2,200 ○ 旧大袋浄水場土地使用補償金 1,930 ○ その他雑収益 90
3 特 別 利 益		400	
1 固定資産売却益		100	
	固 定 資 産 売 却 益	100	○ 土地売却益
2 過年度損益修正益		300	
	過年度損益修正益	300	○ 過年度損益修正益

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 水道事業費用		7,053,000	
1 営業費用		6,649,000	
1 原水及び浄水費		2,837,490	
	給 料	103,000	○ 一般職給料
	手 当	63,400	○ 扶養手当 3,500 ○ 地域手当 6,500 ○ 住居手当 3,100 ○ 通勤手当 2,700 ○ 特殊勤務手当 1,200 ○ 超過勤務手当 5,000 ○ 夜勤手当 4,200 ○ 休日給 4,200 ○ 管理職手当 1,500 ○ 期末手当 18,000 ○ 勤勉手当 13,500
	賞与引当金繰入額	19,500	○ 賞与引当金繰入額(手当) 15,800 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,700
	法 定 福 利 費	48,500	○ 共済組合負担金 34,000 ○ 総合事務組合退職手当負担金 14,500
	旅 費	100	○ 普通旅費
	備 消 品 費	5,170	○ 事務用備消耗品 80 ○ 作業用備消耗品 2,000 ○ 水質検査用備消耗品 3,000 ○ 図書等購入費 90
	燃 料 費	650	○ 自動車用ガソリン等
	通 信 運 搬 費	6,010	○ 切手及びはがき 10 ○ 専用回線使用料 6,000
	委 託 料	74,500	○ 受電設備点検委託料 3,800 ○ 計装設備点検委託料 12,000 ○ 集中管理設備点検委託料 16,000 ○ 浄・配水場清掃委託料 600 ○ 浄・配水場除草等委託料 11,000 ○ 水質検査委託料 4,300 ○ 末端水質監視装置点検等委託料 26,800
	手 数 料	8,070	○ 公共下水道使用料 8,000 ○ 検便手数料 40 ○ 埼玉県衛生試験等手数料 30
	賃 借 料	360	○ 非常用発電機借上料 300 ○ 水源用地借上料 10 ○ 清掃用具借上料 50
	修 繕 費	37,400	○ 自動車車検及び整備 600 ○ 水源・場内設備修繕 32,000

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
			○ 電気計装機器等修繕 4,800
	動 力 費	136,000	○ 浄・配水場及び水源電気料等
	薬 品 費	27,000	○ 次亜塩素酸ナトリウム等
	材 料 費	1,500	○ 補修用材料
	会 費 負 担 金	20	○ 会費負担金
	工 事 負 担 金	200	○ 金杉大排水路浚渫工事負担金
	保 險 料	70	○ 自動車損害賠償責任保険
	受 水 費	2,306,000	○ 県水受水費
	公 課 費	40	○ 自動車重量税
2 配水及び給水費		522,480	
	給 料	92,000	○ 一般職給料
	手 当	46,110	○ 扶養手当 4,000 ○ 地域手当 5,800 ○ 住居手当 1,900 ○ 通勤手当 2,400 ○ 特殊勤務手当 100 ○ 超過勤務手当 3,000 ○ 休日給 150 ○ 管理職手当 1,260 ○ 期末手当 16,000 ○ 勤勉手当 11,500
	賞与引当金繰入額	16,900	○ 賞与引当金繰入額(手当) 14,000 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 2,900
	法 定 福 利 費	38,400	○ 共済組合負担金 26,400 ○ 総合事務組合退職手当負担金 12,000
	旅 費	60	○ 普通旅費
	備 消 品 費	2,120	○ 事務用備消耗品 600 ○ 作業用備消耗品 1,200 ○ 自動車用備消耗品 50 ○ 図書等購入費 270
	燃 料 費	900	○ 自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	60	○ 工事申込書等
	通 信 運 搬 費	170	○ 切手及びはがき
	委 託 料	213,200	○ 漏水調査委託料 4,500 ○ 漏水修繕等委託料 130,000 ○ マッピングシステムデータ更新委託料 14,500 ○ 検索端末機等管理委託料 7,050 ○ 配水管洗浄委託料 57,000 ○ 弁護士未収整理業務委託料 150
	賃 借 料	6,900	○ マッピングシステム機器等借上料
	修 繕 費	34,550	○ 自動車車検及び整備 1,400 ○ 作業用工具等修繕 250 ○ 耐震型緊急用貯水槽修繕 2,900

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
			○ 配水管等修繕 30,000
	路 面 復 旧 費	60,000	○ 路面復旧費
	材 料 費	10,000	○ 配・給水管補修用材料
	負 担 金	670	○ 土木積算システム費用負担金
	保 險 料	250	○ 自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	190	○ 自動車重量税
3 業 務 費		580,440	
	給 料	91,000	○ 一般職給料
	手 当	39,520	○ 扶養手当 2,100 ○ 地域手当 5,700 ○ 住居手当 1,800 ○ 通勤手当 2,600 ○ 特殊勤務手当 200 ○ 超過勤務手当 800 ○ 管理職手当 1,320 ○ 期末手当 14,500 ○ 勤勉手当 10,500
	賞与引当金繰入額	15,800	○ 賞与引当金繰入額(手当) 12,800 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,000
	法 定 福 利 費	33,300	○ 共済組合負担金 22,800 ○ 総合事務組合退職手当負担金 10,500
	旅 費	50	○ 普通旅費
	備 消 品 費	1,260	○ 事務用備消耗品 550 ○ 作業用備消耗品 400 ○ 図書等購入費 200 ○ 委託員用備消耗品 110
	燃 料 費	350	○ 自動車用ガソリン等
	印 刷 製 本 費	950	○ 料金徴収関係帳票等
	通 信 運 搬 費	31,020	○ 切手及びはがき 20 ○ 後納郵便料等 31,000
	委 託 料	303,380	○ 量水器検定満期交換委託料 95,000 ○ 検針委託料 100,000 ○ 水道料金システム等委託料 66,000 ○ 委託員健康診断委託料 50 ○ レジスター保守委託料 30 ○ 量水器開栓委託料 2,000 ○ 給水開始及び中止精算業務委託料 25,000 ○ コンビニ収納業務委託料 13,300 ○ 弁護士未収整理業務委託料 2,000
	手 数 料	8,540	○ 口座振替手数料 8,500 ○ その他手数料 40
	賃 借 料	20	○ 駐車場借上料
	修 繕 費	55,000	○ 自動車車検及び整備 300

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
			○ 検定満期交換用量水器修繕 54,000
			○ 検針盤装置等修繕 700
	補 償 金	100	○ 賠償金
	保 險 料	130	○ 委託員傷害保険等 50
			○ 自動車損害賠償責任保険 80
	公 課 費	20	○ 自動車重量税
4 総 係 費		407,890	
	給 料	102,200	○ 一般職給料 93,000
			○ 特別職給料 9,200
	手 当	65,940	○ 扶養手当 1,100
			○ 地域手当 5,700
			○ 住居手当 2,500
			○ 通勤手当 2,800
			○ 超過勤務手当 8,300
			○ 夜勤手当 1,400
			○ 休日給 1,400
			○ 管理職手当 3,040
			○ 期末手当 18,500
			○ 勤勉手当 11,500
			○ 児童手当 7,300
			○ 議員期末手当 2,400
	賞与引当金繰入額	20,000	○ 賞与引当金繰入額(手当) 16,200
			○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 3,800
	報 酬	9,600	○ 議員等報酬
	法 定 福 利 費	50,730	○ 共済組合負担金 31,700
			○ 総合事務組合退職手当負担金 17,400
			○ 社会保険料 100
			○ 年金給付費 30
			○ 公務災害負担金 1,500
	旅 費	3,800	○ 普通旅費 1,700
			○ 費用弁償 2,100
	報 償 費	100	○ 講師謝礼等
	被 服 費	1,200	○ 作業服等
	備 消 品 費	3,310	○ 事務用備消耗品 280
			○ 自動車用備消耗品 300
			○ 庁舎用備消耗品 1,300
			○ 図書等購入費 330
			○ 法規追録等 100
			○ O.A用備消耗品 1,000
	燃 料 費	200	○ 自動車用ガソリン等
	光 熱 水 費	10,000	○ 電気及びガス
	印 刷 製 本 費	900	○ 統計年報等

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	通 信 運 搬 費	7,160	○ 切手及びはがき 200 ○ 電話料 4,200 ○ 専用回線使用料 2,700 ○ NHK放送受信料 60
	広 報 費	5,500	○ 水道だより発行経費 3,000 ○ 水道週間開催等経費 2,500
	委 託 料	81,340	○ 庁舎施設管理委託料 11,000 ○ 庁舎設備保守等委託料 4,100 ○ 企業会計システム等委託料 19,800 ○ 例規集システム業務委託料 1,800 ○ 庁内LAN等運用管理委託料 16,000 ○ 文書保存委託料 300 ○ 会議録調製委託料 500 ○ ストレスチェック事業委託料 100 ○ 産業医委託料 800 ○ 弁護士委託料 440 ○ 不動産鑑定等委託料 1,500 ○ 水道事業基本計画策定等業務委託料 25,000
	手 数 料	460	○ 公共下水道使用料 350 ○ 検査手数料等 110
	賃 借 料	8,250	○ 自動車借上料 500 ○ 駐車場借上料 1,580 ○ 複写機借上料 900 ○ OA機器借上料 5,100 ○ 清掃用具借上料 100 ○ 有料道路通行料等 70
	修 繕 費	6,370	○ 自動車車検及び整備 70 ○ 庁舎等修繕 6,000 ○ OA機器等修繕 300
	補 償 金	1,400	○ 非常勤職員等公務災害補償金 100 ○ 公務災害等見舞金 300 ○ 賠償金 1,000
	研 修 費	1,200	○ 職員研修費
	交 際 費	150	○ 企業長交際費 100 ○ 議長交際費 50
	食 糧 費	100	○ 食糧費
	厚 生 費	2,400	○ 職員福利厚生費
	負 担 金	14,200	○ 給与電算システム費用負担金 1,700 ○ 庁内LANシステム費用等負担金 12,500
	会 費 負 担 金	1,200	○ 日本水道協会等負担金 900 ○ 会議等負担金 300
	保 險 料	2,080	○ 団体生命保険等 270 ○ 施設損害賠償責任保険等 1,300 ○ 自動車損害賠償責任保険 510
	貸倒引当金繰入額	8,100	○ 貸倒引当金繰入額

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
5 減 価 償 却 費		2,260,000	
	有形固定資産 減 価 償 却 費	2,260,000	○ 建物減価償却費 58,500 ○ 構築物減価償却費 1,936,000 ○ 機械及び装置減価償却費 226,700 ○ 量水器減価償却費 28,700 ○ 車両運搬具減価償却費 1,900 ○ 工具器具及び備品減価償却費 8,200
6 資 産 減 耗 費		40,700	
	固定資産除却費	40,600	○ 建物除却費 100 ○ 構築物除却費 8,400 ○ 機械及び装置除却費 100 ○ 量水器除却費 31,000 ○ 車両運搬具除却費 200 ○ 工具器具及び備品除却費 800
	たな卸資産減耗費	100	○ たな卸資産減耗費
2 営 業 外 費 用		381,000	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		258,800	
	企 業 債 利 息	258,700	○ 財務省財政融資資金 163,400 ○ 地方公共団体金融機構 95,300
	一 時 借 入 金 利 息	100	○ 一時借入金利息
2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		120,000	
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	120,000	○ 消費税及び地方消費税納付額
3 雑 支 出		2,200	
	災害用備蓄材料費	1,700	○ 災害用備蓄材料費
	そ の 他 雑 支 出	500	○ その他雑支出
3 特 別 損 失		3,000	
1 過 年 度 損 益 修 正 損		3,000	
	過 年 度 損 益 修 正 損	3,000	○ 過年度損益修正損
4 予 備 費		20,000	
1 予 備 費		20,000	
	予 備 費	20,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資本的収入		1,243,000	
1 企業債		700,000	
1 企業債		700,000	
	企業債	700,000	○ 基幹管路更新事業債
2 分担金		280,000	
1 分担金		280,000	
	分担金	280,000	○ 加入者分担金 1,050件
3 工事負担金		162,900	
1 工事負担金		162,900	
	工事負担金	162,900	○ 土地区画整理事業等による配水管布設 工事負担金 101,900 ○ 配水管切廻し工事負担金 24,000 ○ 消火栓設置工事負担金 37,000
4 固定資産売却代金		100,100	
1 固定資産売却代金		100,100	
	固定資産売却代金	100,100	○ 土地売却代金 100 ○ 投資有価証券売却代金 100,000

支 出

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
1 資 本 的 支 出		4,758,000	
1 建 設 改 良 費		3,003,800	
1 配 水 施 設 拡 張 費		153,730	
	給 料	9,200	○ 一般職給料
	手 当	5,930	○ 扶養手当 300 ○ 地域手当 600 ○ 住居手当 400 ○ 通勤手当 300 ○ 超過勤務手当 900 ○ 休日給 30 ○ 期末手当 2,000 ○ 勤勉手当 1,400
	賞与引当金繰入額	1,870	○ 賞与引当金繰入額(手当) 1,500 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 370
	法 定 福 利 費	4,700	○ 共済組合負担金 3,300 ○ 総合事務組合退職手当負担金 1,400
	旅 費	30	○ 普通旅費
	委 託 料	1,000	○ 測量調査等委託料
	工 事 請 負 費	130,000	○ 配水管布設工事
	補 償 金	1,000	○ 補償金
2 配 水 施 設 改 良 費		2,770,700	
	給 料	39,000	○ 一般職給料
	手 当	22,800	○ 扶養手当 1,800 ○ 地域手当 2,300 ○ 住居手当 1,300 ○ 通勤手当 950 ○ 超過勤務手当 3,200 ○ 休日給 30 ○ 管理職手当 1,320 ○ 期末手当 6,800 ○ 勤勉手当 5,100
	賞与引当金繰入額	7,700	○ 賞与引当金繰入額(手当) 5,900 ○ 賞与引当金繰入額(法定福利費) 1,800
	法 定 福 利 費	17,000	○ 共済組合負担金 12,000 ○ 総合事務組合退職手当負担金 5,000
	旅 費	100	○ 普通旅費
	報 償 費	10	○ 報償費
	備 消 品 費	400	○ 事務用備消耗品 80 ○ 作業用備消耗品 110 ○ 自動車用備消耗品 100 ○ 図書等購入費 110

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
	燃 料 費	250	○ 自動車用ガソリン等
	委 託 料	70,000	○ 配水管設計等委託料
	賃 借 料	720	○ 有料道路通行料等 20 ○ 仮設道路等用地借上料 700
	修 繕 費	180	○ 自動車車検及び整備
	工 事 請 負 費	2,609,000	【自主工事】 [2,447,000] ○ 配水管布設替工事 760,000 ○ 配水管切廻し工事 190,000 ○ 舗装復旧工事 280,000 ○ 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第3工区) 877,000 ○ 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第7工区) 140,000 ○ 築比地浄水場系基幹管路更新工事 (第11工区) 200,000 【受託工事】 [162,000] ○ 土地区画整理事業等による配水管布設工事 101,000 ○ 配水管切廻し工事 24,000 ○ 消火栓設置工事 37,000
	補 償 金	3,500	○ 補償金
	保 険 料	30	○ 自動車損害賠償責任保険
	公 課 費	10	○ 自動車重量税
3 営業設備費		79,370	
	量 水 器	42,000	○ 新規分 3,000 一般メーター 1,050台 ○ パーター分 39,000 一般メーター 4,600台 特住隔測メーター 1,400台 特住平型メーター 270台
	機 械 及 び 装 置	8,500	○ 浄・配水場機械設備 4,500 ○ 掘削等作業用機械設備 4,000
	車 両 運 搬 具	7,400	○ 小型貨物自動車 6,200 ○ 軽貨物自動車 1,200
	工 具 器 具 及 び 備 品	21,470	○ 水質検査用備品 19,000 ○ 庁内用備品 2,000 ○ 維持管理用器具 470
2 企業債償還金		1,445,200	
1 企業債償還金		1,445,200	
	企 業 債 償 還 金	1,445,200	○ 財務省財政融資資金 779,100 ○ 地方公共団体金融機構 666,100

(単位:千円、税込)

款 項 目	節	金 額	説 明
3 投 資		309,000	
1 投 資		309,000	
	投資有価証券 購入 費	309,000	○ 投資有価証券購入費

